
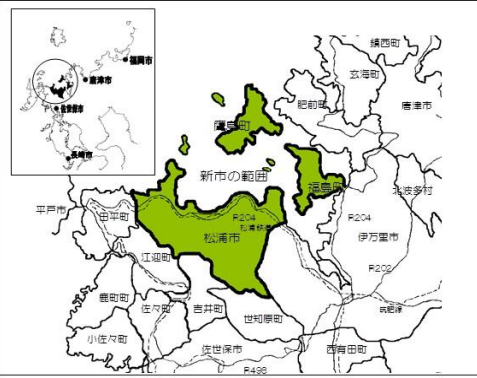


【新旧対照表】  
○文言の修正

該当ページ	変更後	変更前	変更理由
4 ページ	<p>(3) 建設計画の期間</p> <p>本計画における主要事業、公共施設の統合整備及び財政計画は、合併後概ね<b>1.5</b>年間について定めるものとします。</p>	<p>(3) 建設計画の期間</p> <p>本計画における主要事業、公共施設の統合整備及び財政計画は、合併後概ね<b>1.0</b>年間について定めるものとします。</p>	<p>平成24年6月27日に「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」が施行され、合併特例債の発行可能期間が延長されたことを受け、本市において引き続き新市建設計画に基づく合併特例債の活用を図り、将来の財政運営に柔軟性を持たせるため期間を延長するもの。</p>
5 ページ	<p>II. 新市の概況</p> <p>1. 位置と地勢</p> 	<p>II. 新市の概況</p> <p>1. 位置と地勢</p> 	<p>変更時点における自治体区分に応じた適正な図と差替えた。</p>
5 ページ	<p>新市は長崎県本土北部に位置し、伊万里湾に面した地域となっています。 東は佐賀県伊万里市や<b>唐津市</b>、南は<b>佐世保市</b>、西は<b>平戸市</b>と接しています。 広域的には、<u>                        </u>、九州の拠点都市である福岡都市圏に近く、海峡を挟み中国、韓国をはじめとしたアジア地域にも近い位置にあります。 広く海に面し、沿岸部には変化に富む海岸線が連なり、北松浦半島<b>および東松浦半島</b>を構成するとともに、離島を含む地域であることが特徴です。</p>	<p>新市は長崎県本土北部に位置し、伊万里湾に面した地域となっています。 東は佐賀県伊万里市や<b>肥前町</b>、南は<b>北松浦郡江迎町、吉井町、世知原町</b>、西は<b>田平町</b>と接しています。 広域的には、<b>佐世保市や唐津市</b>、九州の拠点都市である福岡都市圏に近く、海峡を挟み中国、韓国をはじめとしたアジア地域にも近い位置にあります。 広く海に面し、沿岸部には変化に富む海岸線が連なり、北松浦半島<u>                        </u>を構成するとともに、離島を含む地域であることが特徴です。</p>	<p>変更時点における適正な表記に見直した。</p>

【新旧対照表】

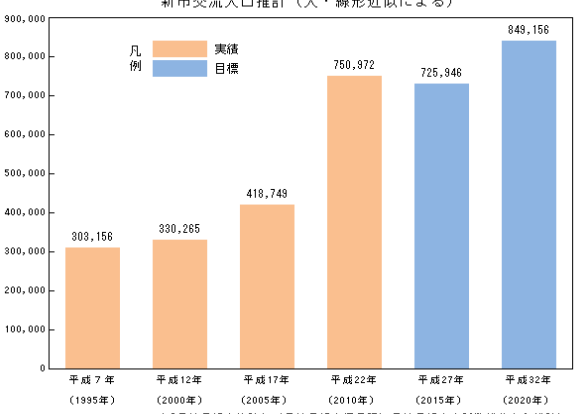
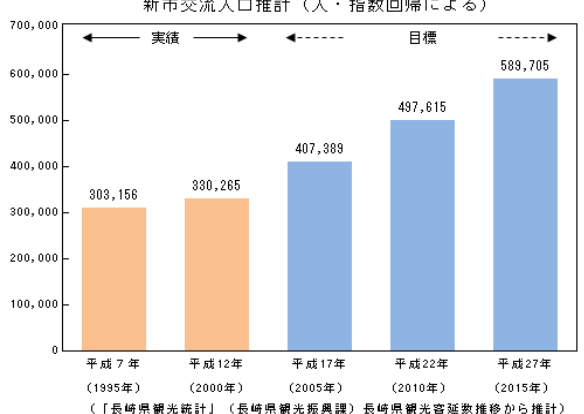
○文言の修正

該当ページ	変更後	変更前	変更理由																		
21 ページ	III. 将来人口の見通し 1. 総人口      	III. 将来人口の見通し 1. 総人口  <p style="color: red;">平成27年（2015年）までの人口を、平成7年（1995年）と12年（2000年）の国勢調査による男女各歳人口をもとに「コーホート要因法」によって求めました。ここでは単純推計値とともに、目標人口（図中の太枠）を推計しました。</p>	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に基づき、推計人口を見直した。																		
21 ページ		<p style="text-align: center;">新市の将来推計人口（人）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>推計人口</th> <th>目標人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成7年 (1995年)</td> <td>30,470</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成12年 (2000年)</td> <td>28,370</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成17年 (2005年)</td> <td>26,176</td> <td>26,967</td> </tr> <tr> <td>平成22年 (2010年)</td> <td>25,482</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成27年 (2015年)</td> <td>23,845</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※平成7年、12年数値は国勢調査実績値</p>	年次	推計人口	目標人口	平成7年 (1995年)	30,470	-	平成12年 (2000年)	28,370	-	平成17年 (2005年)	26,176	26,967	平成22年 (2010年)	25,482	-	平成27年 (2015年)	23,845	-	
年次	推計人口	目標人口																			
平成7年 (1995年)	30,470	-																			
平成12年 (2000年)	28,370	-																			
平成17年 (2005年)	26,176	26,967																			
平成22年 (2010年)	25,482	-																			
平成27年 (2015年)	23,845	-																			

【新旧対照表】  
○文言の修正

該当ページ	変更後	変更前	変更理由
21ページ	<p><b>国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、平成32年（2020年）で21,810人と、平成17年より5,183人の減少となります。特に、人口減少の要因としては、少子化や若年層の域外流出による影響が大きいと考えられます。</b></p> <p>しかし、この<b>減少傾向は</b></p> <hr/> <p>人口流出防止などの政策的な取組みによって抑制することは可能です。</p> <p>新市においては、少子化や人口流出などの対策を強化することで、人口減少幅を抑えた目標人口を設定します。</p> <p>目標人口については、若年層の人口流出が<b>県平均</b>並に抑制されることを前提として、15～24歳の6年目以降の社会移動率を県全体の水準に設定し、平成32年（2020年）における総人口を約<b>22,000</b>人とします。</p>	<p><b>将来人口の予測についてみると</b></p> <hr/> <p>、平成27年（2015年）で<b>21,610</b>人と、平成12年より<b>6,760</b>人の減少となります。特に、人口減少の要因としては、少子化や若年層の域外流出による影響が大きいと考えられます。</p> <p>しかし、この<b>数値は合併前の構成市町の年齢別構成から算出された推計値であり、行財政基盤の強化を機として、人口流出防止などの政策的な取組みによって人口減少を抑制することは可能です。</b></p> <p>新市においては、少子化や人口流出などの対策を強化することで、人口減少幅を抑えた目標人口を設定します。</p> <p>目標人口については、若年層の人口流出が<b>合併後長崎県</b>並に抑制されることを前提として、15～24歳の6年目以降の社会移動率を県全体の水準に設定し、平成27年（2015年）における総人口を約<b>24,000</b>人とします。</p>	
21ページ	<p style="text-align: center;">新市の将来推計人口（人）</p> <p>※ 平成12年、17年、22年数値は国勢調査実績値 ※ 平成27年、32年推計人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」</p>		

【新旧対照表】  
○文言の修正

該当ページ	変更後	変更前	変更理由																																							
22 ページ	<p>2. 交流人口</p> <p>交流人口そのものを推計することは困難であるため、観光入込数を交流人口としてとらえ、平成<b>32年（2020年）</b>までの交流人口（観光客延数）を、平成7年（1995年）から<b>25年（2013年）</b>の観光客延数の推移をもとに「<b>線形近似</b>」によって求めました。</p> <p><b>ただし、平成21年（2009年）の観光入込数については、鷹島肥前大橋の開通に伴う特需に起因するものであることから、翌22年（2010年）から25年（2013年）までの平均値に補正しました。</b></p>	<p>2. 交流人口</p> <p>交流人口そのものを推計することは困難であるため、観光入込数を交流人口としてとらえ、平成<b>27年（2015年）</b>までの交流人口（観光客延数）を、平成7年（1995年）から<b>15年（2003年）</b>の観光客延数の推移をもとに「<b>指数回帰</b>」によって求めました。</p>	<p>計画策定後の実績を踏まえ、交流人口（観光客延数）の推計を見直した。</p>																																							
22 ページ	<p>新市交流人口推計（人・線形近似による）</p>  <table border="1"> <caption>新市交流人口推計（人・線形近似による）</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成7年 (1995年)</td> <td>303,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成12年 (2000年)</td> <td>330,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成17年 (2005年)</td> <td>418,749</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年 (2010年)</td> <td>750,972</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年 (2015年)</td> <td>725,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成32年 (2020年)</td> <td></td> <td>849,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>（「長崎県観光統計」（長崎県観光振興課）長崎県観光客延数推移から推計）</p>	年次	実績	目標	平成7年 (1995年)	303,156		平成12年 (2000年)	330,265		平成17年 (2005年)	418,749		平成22年 (2010年)	750,972		平成27年 (2015年)	725,948		平成32年 (2020年)		849,156	<p>新市交流人口推計（人・指数回帰による）</p>  <table border="1"> <caption>新市交流人口推計（人・指数回帰による）</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成7年 (1995年)</td> <td>303,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成12年 (2000年)</td> <td>330,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成17年 (2005年)</td> <td>407,389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年 (2010年)</td> <td></td> <td>497,615</td> </tr> <tr> <td>平成27年 (2015年)</td> <td></td> <td>589,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>（「長崎県観光統計」（長崎県観光振興課）長崎県観光客延数推移から推計）</p>	年次	実績	目標	平成7年 (1995年)	303,156		平成12年 (2000年)	330,265		平成17年 (2005年)	407,389		平成22年 (2010年)		497,615	平成27年 (2015年)		589,705	
年次	実績	目標																																								
平成7年 (1995年)	303,156																																									
平成12年 (2000年)	330,265																																									
平成17年 (2005年)	418,749																																									
平成22年 (2010年)	750,972																																									
平成27年 (2015年)	725,948																																									
平成32年 (2020年)		849,156																																								
年次	実績	目標																																								
平成7年 (1995年)	303,156																																									
平成12年 (2000年)	330,265																																									
平成17年 (2005年)	407,389																																									
平成22年 (2010年)		497,615																																								
平成27年 (2015年)		589,705																																								

【新旧対照表】  
○文言の修正

該当ページ	変更後	変更前	変更理由
22ページ	<p><b>これによると</b> 、平成<b>32</b>年（<b>2020</b>年）で<b>849,156</b>人と平成<b>20</b>年（<b>415,001</b>人）と比較すると<b>43</b>万人あまりの増加が見込まれます。 観光客の増加による交流人口の拡大は、都市と地域との関係強化や地域経済の活性化など大きな効果をもたらします。 既に域内では各種体験型観光などを実施しており、今後も観光振興や交流事業などの取組みを強化することで、交流人口のさらなる上昇を見込み、当面の目標を年間<b>85</b>万人と定めます。</p>	<p><b>指数回帰による交流人口の予測についてみると</b>、平成<b>27</b>年（<b>2015</b>年）で<b>589,705</b>人と平成<b>15</b>年（<b>395,988</b>人）と比較すると<b>19</b>万人あまりの増加が見込まれます。 観光客の増加による交流人口の拡大は、都市と地域との関係強化や地域経済の活性化など大きな効果をもたらします。 既に域内では各種体験型観光などを実施しており、今後も観光振興や交流事業などの取組みを強化することで、交流人口のさらなる上昇を見込み、当面の目標を年間<b>60</b>万人と定めます。 <b>また、今後は松浦市の物産館の開設や鷹島町の鷹島肥前大橋（仮称）の開通、福島町の宿泊施設整備などが計画されているほか、体験型観光メニューのさらなる充実などによって、目標交流人口についてはこれを上回ることも期待されます。</b></p>	
67ページ	<p><b>具体的には、現況及び将来の見通しを踏まえ、公共施設等の管理に関する基本的な方針等を定めて、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進します。</b> なお、合併に伴い支所となる旧庁舎等については、情報ネットワークの構築等によって住民サービスの低下を招かないよう十分配慮するとともに、住民ニーズに対応した適正な本庁・支所機能の整備を図ります。</p>	<p>なお、合併に伴い支所となる旧庁舎等については、情報ネットワークの構築等によって住民サービスの低下を招かないよう十分配慮するとともに、住民ニーズに対応した適正な本庁・支所機能の整備を図ります。</p>	
69ページ	<p>VII. 財政計画 1. 前提条件 この財政計画は、平成18年度から平成<b>32</b>年度の合併後<b>15</b>年間について、<b>平成25年度までは決算額を、平成26年度以降は</b>、歳入、歳出の項目ごとに過去の実績等を基に、合併に係る特別措置等を見込み、普通会計ベースで策定しています。</p>	<p>VII. 財政計画 1. 前提条件 この財政計画は、平成18年度から平成<b>27</b>年度の合併後<b>10</b>年間について、<b>_____</b>歳入、歳出の項目ごとに過去の実績等を基に、合併に係る特別措置等を見込み、普通会計ベースで策定しています。</p>	<p>平成24年6月27日に「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」が施行され、合併特例債の発行可能期間が延長されたことを受け、本市において引き続き新市建設計画に基づく合併特例債の活用を図り、将来の財政運営に柔軟性を持たせるため、過去の実績等を基に見直した。</p>

【新旧対照表】

○文言の修正

該当ページ	変更後	変更前	変更理由
69ページ	<p>(2)地方交付税 普通交付税の_____算定の特例（合併算定替）<b>や、平成28年度以降から始まる算定替えの縮減等</b>を見込み算定しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(2)地方交付税 普通交付税<b>については、今後の経済の見通し等を踏まえ、合併による</b>算定の特例（合併算定替）_____を見込み算定しています。<b>なお、税における固定資産税の変動については、その影響を見込んで算定しています。</b> <b>特別交付税については、合併に係る加算分を見込み算定しています。</b></p>	
69ページ	<p>(4)地方債 <b>通常の地方債は適正な水準に抑制し、合併特例債を活用</b>_____することを見込み算定しています。</p>	<p>(4)地方債 <b>合併特例債を活用し、このことによる通常の地方債を適正な水準に抑制</b>_____することを見込み算定しています。</p>	
70ページ	<p>3. 歳出 (1)人件費 <b>退職者の補充を抑制することによる一般職員の削減</b>_____を見込み算定しています。</p> <p>_____ 議会議員 については、定数<b>18</b>名 _____ で算定しています。</p>	<p>3. 歳出 (1)人件費 <b>一般職員については、退職者の補充の抑制により10年間で、最低目標の1割を削減すること</b>を見込み算定しています。 <b>合併による特別職の減少を見込み、</b>議会議員 については、定数<b>20</b>名の設置選挙とすること で算定しています。</p>	
70ページ	<p>(5)公債費 平成<b>25</b>年度までの地方債に係る償還予定額に、<b>その後</b>_____の新市建設計画における主要事業等の実施に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。</p>	<p>(5)公債費 平成<b>17</b>年度までの地方債に係る償還予定額に、<b>平成18年度以降</b>の新市建設計画における主要事業等の実施に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。</p>	
70ページ	<p><b>削 除</b></p> <p><b>(7)普通建設事業費</b> 健全な財政運営を行うにあたって投資可能な普通建設事業費を算定しています。</p>	<p><b>(7)積立金</b> <b>合併後の市町村の振興を図るための合併特例債による「合併市町村振興基金」への積立を</b> <b>見込み算定しています。</b></p> <p><b>(8)普通建設事業費</b> 健全な財政運営を行うにあたって投資可能な普通建設事業費を算定しています。</p>	